



平成 26 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 26 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 問合せ先責任者 常務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	11,233,925	△5.1	463,506	△12.4	63,428	△30.3
25 年 3 月期	11,834,920	△5.6	529,375	△0.4	91,000	34.3

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	3,171 42	— —	4.2	0.5	4.1
25 年 3 月期	4,550 02	— —	6.6	0.6	4.5

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	87,088,626	1,534,457	1.8	76,722 86
25 年 3 月期	90,462,364	1,464,771	1.6	73,238 56

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 1,534,457 百万円 25 年 3 月期 1,464,771 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	△3,751,723	4,714,279	△23,161	1,663,576
25 年 3 月期	△3,934,809	3,451,325	△17,259	724,181

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,110,000	△10.0	410,000	△11.5	73,000	15.1	3,650 00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	26年3月期	20,000,000株	25年3月期	20,000,000株
----------	--------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会社の対処すべき課題	2
3. 平成27年3月期の見通し	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	22
(金銭の信託関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、当社のメインチャネルである日本郵便株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、個人保険 223 万 4 千件、金額 6 兆 5,598 億円、個人年金保険 14 万 9 千件、金額 5,241 億円の新契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入 5 兆 9,116 億円、資産運用収益 1 兆 5,406 億円、責任準備金戻入額 3 兆 6,564 億円等を合計した結果、11 兆 2,339 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 10 兆 1,608 億円、資産運用費用 181 億円、事業費 5,130 億円等を合計した結果、10 兆 7,704 億円となりました。この結果、経常利益は 4,635 億円となりました。

当期純利益は、特別損益として価格変動準備金繰入額 913 億円等、契約者配当準備金繰入額として 2,421 億円、法人税等合計として 579 億円を計上した結果、634 億円となりました。また、基礎利益は 4,820 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は 87 兆 886 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 69 兆 3,789 億円、貸付金 11 兆 205 億円であります。

負債の部合計は 85 兆 5,541 億円となりました。負債の部のうち、保険契約準備金は 80 兆 7,999 億円であります。

純資産の部合計は 1 兆 5,344 億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は 1,847 億円であります。

ソルベンシー・マージン比率は 1,623.4%、実質純資産額は 9 兆 4,422 億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社は、日本郵政公社の業務・機能の一部を引き継ぎ、平成 19 年 10 月に生命保険業を開始して以来、簡易・小口な商品を、全国津々浦々の郵便局及び当社直営店を通じて提供してまいりました。

業界の垣根を越えた生命保険業への国内外からの参入等により、生命保険会社が供給する商品・サービスに対するお客さまからの期待の高まり、ニーズの多様化は年々進展しており、当社を取り巻く競争環境は厳しくなっていくものと認識しております。

日本郵政グループでは、グループの持つ豊富な経営資源を活用して郵便局ネットワークを活性化し、企業価値の向上を目指して、平成 26 年 2 月に、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間で対象とした中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン 2016」を公表いたしました。この中期経営計画において、当社は、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」との方針を打ち出し、収益力の強化、経営基盤の強化による企業価値の向上に取り組んでまいります。

本中期経営計画では、以下の主要施策に取り組むこととしております。

① 成長のための投資

将来の成長戦略を描くため、競争の基盤となる事務・システムインフラへの投資を行います。保険契約の引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、質の高いサービスを提供することにより、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社」となることを目指します。

併せて、ITガバナンスの強化に取り組みつつ、生命保険の業務処理の基盤となる基幹系システムの更改プロジェクトを推進いたします。また、システム開発態勢・運用管理態勢を改革し、システム品質・開発生産性の向上を図ります。

② 収益力の強化

ご高齢のお客さまが安心してご加入いただけるよう、募集品質を確保しつつ、各チャネルにおける営業力を強化いたします。当社の新契約販売実績の大部分を占める郵便局チャネルにおいては、日本郵便株式会社が渉外社員2万人体制を目指していく中、当社は引き続き同社と連携し、営業人材育成のための研修・育成施策の拡充など営業力の強化に取り組んでまいります。

③ 郵便局ネットワークの活用と新サービスの展開

平成26年4月から、改定学資保険の販売を開始いたしましたが、既存商品の見直しを中心に、お客さまニーズに対応した商品改定に引き続き取り組んでまいります。

また、平成25年7月の日本郵政株式会社とアフラックとの業務提携に基づき、認可取得を前提として、当社の直営店でアフラックのがん保険を受託販売するとともに、郵便局におけるアフラックのがん保険販売を支援することを予定しております。

④ マネジメントの刷新・事業継続のための環境整備

ERM（統合的リスク管理）により、健全性の維持と資本効率（収益性）の向上のバランスを図りつつ、安定的かつ持続的な利益・企業価値の向上を目指します。

資産運用につきましては、資産と負債のマッチングを推進するとともに、適切なリスク管理を行いつつリスク性資産への投資を行い、資産ポートフォリオの改善、運用収益の向上を目指します。

加えて、お客さまの声を経営に活かす取組を推進するとともに、経営の根幹となる募集品質やコンプライアンスを徹底するなど、内部管理態勢の強化に取り組んでまいります。

この中期経営計画の最終年度である平成28年度には、簡易生命保険創業100周年を迎えます。上記の主要施策を着実に実行し、成長軌道への転換を目指してまいります。

3. 平成27年3月期の見通し

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、経常収益10兆1,100億円、経常利益4,100億円、当期純利益730億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	724,181	1,663,576
現金	5,196	4,258
預貯金	718,984	1,659,318
コールローン	203,452	230,025
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,822,188
買入金銭債権	427,417	107,448
金銭の信託	256,832	581,627
有価証券	72,558,181	69,378,975
国債	56,472,609	52,522,914
地方債	8,698,497	9,173,780
社債	6,483,840	6,441,832
株式	984	984
外国証券	902,249	1,239,464
貸付金	12,691,554	11,020,585
保険約款貸付	35,924	54,271
一般貸付	676,792	763,298
機構貸付	11,978,837	10,203,015
有形固定資産	85,968	89,322
土地	40,726	40,726
建物	33,262	33,287
リース資産	1,335	1,456
建設仮勘定	15	1,648
その他の有形固定資産	10,628	12,204
無形固定資産	106,933	126,040
ソフトウェア	106,909	126,022
その他の無形固定資産	24	18
代理店貸	133,911	102,651
再保険貸	—	234
その他資産	482,227	374,320
未収金	147,478	172,115
前払費用	516	814
未収収益	327,778	195,169
預託金	1,700	2,158
金融派生商品	1,237	166
仮払金	628	787
その他の資産	2,886	3,108
繰延税金資産	461,513	592,665
貸倒引当金	△ 1,095	△ 1,036
資産の部合計	90,462,364	87,088,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	84,746,052	80,799,941
支払備金	947,123	831,690
責任準備金	81,401,981	77,745,490
契約者配当準備金	2,396,947	2,222,759
再保険借	191	1,234
その他負債	3,662,976	4,077,493
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,703,176
未払法人税等	12,840	15,804
未払金	395,091	229,922
未払費用	14,898	15,626
前受収益	5	4
預り金	12,700	12,172
機構預り金	78,877	66,221
金融派生商品	6,417	15,805
リース債務	1,401	1,528
資産除去債務	15	15
仮受金	25,798	16,433
その他の負債	371	781
保険金等支払引当金	7,003	1,881
退職給付引当金	58,331	59,385
役員退職慰労引当金	164	—
特別法上の準備金	522,872	614,233
価格変動準備金	522,872	614,233
負債の部合計	88,997,593	85,554,169
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	308,948	349,627
利益準備金	12,672	17,222
その他利益剰余金	296,276	332,404
繰越利益剰余金	296,276	332,404
株主資本合計	1,308,993	1,349,671
その他有価証券評価差額金	155,778	184,774
繰延ヘッジ損益	—	11
評価・換算差額等合計	155,778	184,785
純資産の部合計	1,464,771	1,534,457
負債及び純資産の部合計	90,462,364	87,088,626

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	11,834,920	11,233,925
保険料等収入	6,481,772	5,911,643
保険料	6,481,772	5,911,269
再保険収入	—	374
資産運用収益	1,560,789	1,540,615
利息及び配当金等収入	1,500,194	1,458,190
預貯金利息	419	465
有価証券利息・配当金	1,188,796	1,180,339
貸付金利息	10,949	12,478
機構貸付金利息	295,861	260,797
その他利息配当金	4,167	4,109
金銭の信託運用益	—	9,736
有価証券売却益	60,344	71,074
有価証券償還益	62	54
為替差益	—	1,452
その他運用収益	188	107
その他経常収益	3,792,358	3,781,665
支払備金戻入額	48,611	115,432
責任準備金戻入額	3,741,858	3,656,490
保険金等支払引当金戻入額	—	5,122
役員退職慰労引当金戻入額	—	164
その他の経常収益	1,888	4,455
経常費用	11,305,545	10,770,418
保険金等支払金	10,673,000	10,160,877
保険金	10,189,390	9,511,326
年金	197,107	256,746
給付金	26,231	33,941
解約返戻金	154,965	220,263
その他返戻金	105,305	135,968
再保険料	—	2,631
責任準備金等繰入額	9,008	4,627
契約者配当金積立利息繰入額	9,008	4,627
資産運用費用	29,515	18,122
支払利息	3,753	4,963
金銭の信託運用損	4,108	—
有価証券売却損	19,665	10,205
有価証券償還損	78	62
金融派生商品費用	318	2,161
為替差損	672	—
貸倒引当金繰入額	18	8
その他運用費用	900	721
事業費	512,908	513,046
その他経常費用	81,111	73,744
税金	38,068	38,193
減価償却費	34,422	34,217
保険金等支払引当金繰入額	7,003	—
退職給付引当金繰入額	1,395	608
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
その他の経常費用	219	725
経常利益	529,375	463,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益	127	—
その他特別利益	127	—
特別損失	67,107	99,999
固定資産等処分損	1,958	8,638
特別法上の準備金繰入額	64,656	91,360
価格変動準備金繰入額	64,656	91,360
グループ再編関連費用	491	—
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
税引前当期純利益	154,969	121,361
法人税及び住民税	199,231	200,701
法人税等調整額	△ 135,262	△ 142,768
法人税等合計	63,968	57,932
当期純利益	91,000	63,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	9,285	225,596	1,234,926
当期変動額						
剰余金の配当				3,386	△ 20,320	△ 16,933
当期純利益					91,000	91,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	3,386	70,680	74,066
当期末残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	57,151	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,627	
当期変動額合計	98,627	—
当期末残高	155,778	—

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
当期純利益					63,428	63,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,550	36,128	40,678
当期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,996	11
当期変動額合計	28,996	11
当期末残高	184,774	11

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,969	121,361
減価償却費	34,422	34,217
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 48,611	△ 115,432
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 3,741,858	△ 3,656,490
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,008	4,627
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△ 59
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	7,003	△ 5,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,461	1,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△ 164
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	64,656	91,360
利息及び配当金等収入	△ 1,500,194	△ 1,458,190
有価証券関係損益 (△は益)	△ 40,662	△ 60,861
支払利息	3,753	4,963
為替差損益 (△は益)	672	△ 1,452
有形固定資産関係損益 (△は益)	148	248
グループ再編関連費用	491	—
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 18,725	31,259
再保険貸の増減額 (△は増加)	—	△ 234
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 56,925	△ 26,644
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 75	1,043
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 19,815	△ 12,494
その他	6,369	△ 1,054
小計	△ 4,836,467	△ 4,805,918
利息及び配当金等の受取額	1,581,800	1,653,556
利息の支払額	△ 3,754	△ 4,911
契約者配当金の支払額	△ 430,448	△ 420,523
その他	△ 363	—
法人税等の支払額	△ 245,575	△ 173,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,934,809	△ 3,751,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,330,152	△ 32,758,125
コールローンの償還による収入	30,724,414	32,731,552
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,044,334	△ 2,746,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,632,157	3,066,421
金銭の信託の増加による支出	△ 10,000	△ 290,000
金銭の信託の減少による収入	34,951	13,813
有価証券の取得による支出	△ 7,800,780	△ 6,587,951
有価証券の売却・償還による収入	9,936,387	9,806,272
貸付けによる支出	△ 1,802,395	△ 1,610,231
貸付金の回収による収入	3,034,426	3,273,164
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (△は減少)	313,935	97,715
その他	△ 197,656	△ 229,212
資産運用活動計	3,490,954	4,766,922
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 443,855	1,015,199
有形固定資産の取得による支出	△ 4,646	△ 5,958
無形固定資産の取得による支出	△ 34,322	△ 44,136
その他	△ 659	△ 2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,451,325	4,714,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 325	△ 410
配当金の支払額	△ 16,933	△ 22,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,259	△ 23,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 500,743	939,395
現金及び現金同等物期首残高	1,224,924	724,181
現金及び現金同等物期末残高	724,181	1,663,576

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>(a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(b) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>① 建物、建物附属設備及び構築物 2年～55年</p> <p>② その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額</p>

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	<p>しており、その金額は 138 百万円であります。</p> <p>(2) 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、175,129 百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成26年3月31日)													
1	<p>責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は17,953,667百万円、時価は19,052,820百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p>												
2	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,380,035百万円であります。</p>												
3	<p>貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>												
4	<p>貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。</p>												
5	<p>有形固定資産の減価償却累計額は63,476百万円であります。</p>												
6	<p>関係会社に対する金銭債権の総額は345百万円、金銭債務の総額は121,647百万円であります。</p>												
7	<p>契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table><tbody><tr><td>当事業年度期首現在高</td><td>2,396,947百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>420,523 〃</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>4,627 〃</td></tr><tr><td>年金買増しによる減少</td><td>438 〃</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>242,146 〃</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>2,222,759 〃</td></tr></tbody></table>	当事業年度期首現在高	2,396,947百万円	当事業年度契約者配当金支払額	420,523 〃	利息による増加等	4,627 〃	年金買増しによる減少	438 〃	契約者配当準備金繰入額	242,146 〃	当事業年度末現在高	2,222,759 〃
当事業年度期首現在高	2,396,947百万円												
当事業年度契約者配当金支払額	420,523 〃												
利息による増加等	4,627 〃												
年金買増しによる減少	438 〃												
契約者配当準備金繰入額	242,146 〃												
当事業年度末現在高	2,222,759 〃												
8	<p>関係会社の株式は984百万円であります。</p>												
9	<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>有価証券 3,380,035百万円</p> <p>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</p> <p>債券貸借取引受入担保金 3,703,176百万円</p> <p>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</p>												
10	<p>保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は183百万円であります。</p>												
11	<p>売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,816,810百万円であります。</p>												
12	<p>保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、抛出した事業年度の事業費として処理しております。</p>												

当事業年度
(平成26年3月31日)

- 13 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額57,879,628百万円を積み立てております。
- また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。
- 14 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1	関係会社との取引による費用の総額は10,448百万円であります。
2	有価証券売却益の内訳は、国債等債券70,968百万円、外国証券106百万円であります。
3	有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,948百万円、外国証券7,256百万円であります。
4	金銭の信託運用益には、評価損が131百万円含まれております。
5	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は82百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は183百万円であります。
6	保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,155,398百万円含まれております。
7	保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が9,477,426百万円含まれております。
8	管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	—	—	20,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	22,750	1,137.51	平成25年 3月31日	平成25年 5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,663,576 百万円
現金及び現金同等物	1,663,576 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って、為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

(a) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(b) 為替変動リスクの管理

当社は、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(c) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMの考え方に基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(d) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量につ

いては、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程等に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,663,576	1,663,576	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	704,300	704,300	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,822,188	—
(3) 買入金銭債権	107,448	107,448	—
その他有価証券	107,448	107,448	—
(4) 金銭の信託(*1)	581,627	581,627	—
(5) 有価証券	69,237,991	73,506,909	4,268,917
満期保有目的の債券	45,257,324	48,427,090	3,169,765
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	6,026,999	6,026,999	—
(6) 貸付金(*2)	11,020,493	11,973,916	953,422
保険約款貸付	54,271	54,271	—
一般貸付	763,206	804,957	41,750
機構貸付	10,203,015	11,114,687	911,671
資産計	85,433,327	90,655,667	5,222,340
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,703,176	—
負債計	3,703,176	3,703,176	—
デリバティブ取引(*3)	(15,638)	(15,638)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,638)	(15,638)	—
デリバティブ取引計	(15,638)	(15,638)	—

(*1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(*2) 貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	140,984

(注3) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	704,300	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	—	—	—	—	—
買入金銭債権	81,000	—	—	—	—	25,278
有価証券	5,158,868	13,016,431	10,964,422	4,600,991	7,342,106	27,378,558
満期保有目的の債券	3,614,348	6,028,517	6,155,676	2,353,733	3,782,059	22,847,540
責任準備金対応債券	1,014,401	4,830,421	3,605,125	1,583,792	2,732,196	4,056,700
その他有価証券のうち 満期があるもの	530,119	2,157,491	1,203,621	663,465	827,850	474,318
貸付金	1,815,014	1,929,903	1,703,875	1,476,998	1,832,300	2,262,035
資産計	10,581,372	14,946,334	12,668,298	6,077,989	9,174,407	29,665,872

(注4) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	—	—	—	—	—
負債計	3,703,176	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 26 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	44,425,542	47,595,869	3,170,326
	国債	34,001,961	36,656,535	2,654,574
	地方債	7,524,060	7,901,536	377,476
	社債	2,899,521	3,037,797	138,276
	外国証券	98,000	101,781	3,781
	その他	—	—	—
	小計	44,523,542	47,697,650	3,174,107
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	733,781	729,439	△ 4,342
	国債	571,260	568,033	△ 3,226
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	37,444	37,228	△ 216
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	733,781	729,439	△ 4,342
合計		45,257,324	48,427,090	3,169,765

2. 責任準備金対応債券 (平成 26 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	17,610,495	18,710,949	1,100,453
	国債	16,783,518	17,861,458	1,077,940
	地方債	652,123	670,555	18,431
	社債	174,853	178,935	4,081
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	17,610,495	18,710,949	1,100,453
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	343,171	341,870	△ 1,300
	国債	233,293	232,257	△ 1,036
	地方債	100,614	100,372	△ 241
	社債	9,263	9,240	△ 23
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	343,171	341,870	△ 1,300
合計		17,953,667	19,052,820	1,099,152

3. 子会社株式及び関連会社株式（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	984

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成 26 年 3 月 31 日）

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	公社債	4,554,372	4,654,469	100,097
	国債	797,272	798,847	1,575
	地方債	707,593	709,938	2,345
	社債	3,049,507	3,145,683	96,176
	外国証券	775,889	866,505	90,616
	外国公社債	775,889	866,505	90,616
	その他	21,578	22,759	1,181
	小計	5,351,840	5,543,735	191,894
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	公社債	373,353	371,066	△ 2,287
	国債	134,050	134,033	△ 17
	地方債	62,013	61,966	△ 47
	社債	177,289	175,066	△ 2,223
	外国証券	141,610	134,958	△ 6,652
	外国公社債	141,610	134,958	△ 6,652
	その他	789,000	788,988	△ 11
小計	1,303,964	1,295,013	△ 8,951	
合計	6,655,804	6,838,748	182,943	

（*）「その他」には、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

5. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	2,071,972	70,967	—
国債	1,962,621	68,754	—
地方債	109,350	2,212	—
合計	2,071,972	70,967	—

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	9,772	0	2,948
社債	9,772	0	2,948
外国証券	91,125	106	7,256
合計	100,897	107	10,205

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成 26 年 3 月 31 日）

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
499,042	581,627	82,585	86,112	3,527

（*）131 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（平成 26 年 3 月 31 日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建				
	米ドル		270,312	—	△ 6,817
	ユーロ		133,944	—	△ 8,837
合計			404,257	—	△ 15,655

（*）時価の算定方法

期末日の先物相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	9,950	9,950	16
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	102,780	85,400	(*2)
合計			—	—	16

(*1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	54,446	百万円
勤務費用	3,218	
利息費用	932	
数理計算上の差異の発生額	251	
退職給付の支払額	△ 3,144	
その他	363	
退職給付債務の期末残高	<u>56,068</u>	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	56,068	百万円
未認識数理計算上の差異	3,317	
貸借対照表に計上された退職給付引当金	<u>59,385</u>	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,218	百万円
利息費用	932	
数理計算上の差異の費用処理額	△ 315	
その他	△ 20	
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,813</u>	

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.7	%
-----	-----	---

(税効果会計関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

責任準備金	485,089	百万円
価格変動準備金	106,845	
支払備金	53,823	
退職給付引当金	18,277	
その他有価証券評価差額金	3,815	
その他	13,621	
小計	681,474	
評価性引当額	△ 2,991	
繰延税金資産合計	678,482	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 84,569	
その他	△ 1,247	
繰延税金負債合計	△ 85,817	百万円

2. 復興特別法人税の廃止による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.33%から30.78%となりました。この変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,216百万円減少し、法人税等調整額は5,250百万円増加しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	76,722円 86銭
1株当たり当期純利益金額	3,171円 42銭

(*) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。